

## 彙報

### 平成二〇年度秋期東洋学講座講演要旨

(越境するイスラーム——ヨーロッパ・日本・中国——)

第五〇八回 九月二二日(月)

#### ヨーロッパに根づくイスラーム

一橋大学大学院教授 内藤 正典

キリスト教徒と啓蒙主義の大地ではないヨーロッパ社会は、キリスト教が卓越した時代から近代啓蒙主義の時代を経て、世俗主義とキリスト教が混在することになった。二〇世紀の後半、中東や南アジア、アフリカなどからムスリムがヨーロッパに出稼ぎに来た。彼らの多くは、その後もヨーロッパ各国に住み、ヨーロッパのなかにイスラーム社会が形成されることになった。現代のヨーロッパは、好むと好まざるとにかかわらずムスリムとの共存の大地である。

ここに一つ、大きな問題が発生した。ヨーロッパのキリ

スト教社会は、教会から距離を置くようになった啓蒙主義を経験している。そのため、キリスト教徒か、信仰と無縁かを問わず、政治や公教育への宗教の介入は一定の制約を課されることになった。

#### 政俗不可分のイスラームとの共存

一方、過去半世紀ほどのあいだにヨーロッパ社会に参入したイスラームには、政俗分離の観念がない。個々の移民たちの行動様式は、ヨーロッパに暮らすようになった初期においては、かなり世俗化していたが、後に次第にムスリムとしての再覚醒を経験するようになっていく。再覚醒の原因は、移住した先の国によって異なる。民族的差別の強かったドイツ、多文化主義が制度的に保障されてきたことによつて文化的背景を共有する移民たちの連帯と孤立が促進された英国やオランダ、強固な世俗主義の国家原則によつてムスリムを蔑視してきたフランスというように、ムスリム移民が感じた疎外感と違和感は国ごとに異なる。そのうえ、経済的には社会の底辺に置かれたこと、ヨーロッパ社会における宗教道徳の衰退によつてムスリムには「不道徳な」現象があふれていたことは、ヨーロッパ各国に共通していた。

その結果、移民たちのなかには、出身国がパキスタンで

あれ、トルコであれ、その民族を軸に結束するよりも、同じ信仰をもつムスリムとしてヨーロッパの地で生きていく人々が増加した。

### 九・一―がもたらしたイスラーム・フォビア

二〇〇一年九月二日の米国での同時テロは、ヨーロッパのムスリム移民にとって深刻な危機をもたらした。それまでの人種・民族差別に加えて、ムスリムであることを理由にした宗教差別が、公然とホスト社会の側から行われるようになったのである。排外主義（ゼノフォビア）に代わって、イスラーム・フォビアは、さまざまな言説を通じて正当化された。

「イスラームは女性の人権を抑圧する」、「イスラームは民主主義を尊重しない」といったロジックを使うことで、隣人としてのムスリム移民を疎外する傾向は、結果として彼らの孤立をもたらし、過激な行動へと駆り立てる原因となった。二〇〇四年のマドリッドでのテロ、〇五年のロンドンでのテロは、ヨーロッパ社会の側に「ムスリムの危険性」を確信させたが、移民の側からみれば、数十年にわたる差別と疎外の結果であることは見過ごされている。

### 衝突から和解への転換は可能か

この状況下で、ヨーロッパ社会とムスリム移民社会との緊張関係を緩和するには何が必要か。この問いは、西欧社会とイスラーム社会との間に、いかにして共生を実現するかという問題と同じである。個々の国民国家がもつ基本的性格が、イスラームとどこまで親和性を持ちうるのか。個々の国家を超越して西欧社会が実現してきた普遍的規範とイスラームの規範とはどこまで整合性を持ちうるのか。包括的な和解の方策を見出すのは困難であり、これらの問題を一つずつ解明していくことが、双方に求められている。

### 第五〇九回 九月二十九日（月）

### 日本に暮らすムスリムたち

早稲田大学教授 桜井 啓子

現在日本には、おおよそ七万人あまりの外国人ムスリムが暮らしている。その多くが、一九八〇年代中頃のバブル期に、仕事を求めて来日し、その後、定住化していった人たちが、研修生、留学生として来日した人たちである。インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、イランの四国

の出身者が全体の七割を占める。統計はないものの日本人の改宗者も増加傾向にある。多くは、来日したムスリム男性との結婚のために改宗した日本人女性であるが、結婚とはかわりなく、イスラームに魅せられて改宗する人も増えている。

バブル期に出稼ぎ目的で来日したムスリムの大半は、バブルの崩壊とともに職を失い、帰国したが、一方で、九〇年代初頭より、日本人の配偶者を得たことや事業の成功により「定住化」に向かう人たちが増え始めた。そうした人たちが、日本での生活を安定させるために取り組んだのが、モスクの設立である。ムスリムにとって、モスクは礼拝の場であるだけでなく、信仰を同じくする者たちが出会い、交流し、情報交換をする場でもある。日本には戦前に来日したインド系やトルコ系ムスリムたちが中心となって開設した神戸モスク（一九三五年設立）と東京モスク（一九三八年設立、一九八六年取り壊し、二〇〇〇年再建）があるが、ムスリムは、各地に点在しているために、日常的に通えるモスクを求めていた。一九九二年、そうした願いが、埼玉県一ノ割モスクとして結実した。その後、群馬県の伊勢崎と境町に誕生。その後も、草の根のモスク建設運動は、各地に広がり、すでに全国各地に、五〇を越すモスクが誕生している。

これらのモスクは、当初は住宅、ビル、工場などを購入し、改装したものが多かったが、最近では新築のものも増えている。建物の購入費は、在日ムスリムからの寄付金や海外からの寄付によって賄われてきた。週末になるとモスクでは、集団礼拝のあと、会食したり、学習会が開かれる。平日の午後や週末には、ムスリム男性との結婚に際して改宗した日本女性やこうしたカップルの間に誕生した子どもたちのために、『コーラン』の読み方やイスラーム教の基本を教える学習会も開かれている。断食明けの集団礼拝や仲間の結婚式などには、遠方からもムスリムが集まるために、モスクから人が溢れることもある。モスクには、さまざまな国籍のムスリムが集まることから、日本語、英語、ウルドゥー語、ベンガル語、ヒンディー語、アラビア語などの言語が飛び交う。

一九九〇年代、モスクの増加と並行して、ムスリムを主要な顧客とする食品、香辛料、豆類、缶詰、米等を扱う食品卸・販売業者が急増した。こうした店で特に重要なのがハラール・ミートと呼ばれる、戒律に則り処理した食肉の販売である。最近では、輸入の冷凍ハラール・ミート以外にも、日本の業者と提携して特別に処理した肉を販売するムスリムが現れ、新鮮な食肉の入手が可能になった。これらの店の多くが、食品だけでなく、ウルドゥー語、ベンガル

語、ペルシア語などの新聞、雑誌の販売や、ビデオのレンタルなども手がけている。

外国人ムスリムのなかで経済的に最も成功しているのが、パキスタン人である。その多くが、中古車の輸出で成功を収めてきた。新潟や富山には、パキスタン人が経営する中古車販売店が多数集まっている。

来日後、中古車輸出業、食品販売業、レストラン経営などを軌道に乗せ、安定した暮らしを手に入れた人々が抱える大きな悩みは、子どもの教育である。子どもをムスリムとして教育するには、一日五回の礼拝や断食、食事に関する禁忌事項、女性のスカーフ着用などの宗教的義務を果たさなければならぬが、日本の学校でこうしたことを実践することはむずかしいからである。経済的に余裕のある人は、日本の学校よりも宗教への理解が得やすいという理由で、インターナショナル・スクールを選択している。

滞在の長期化とともに墓地の問題も重要になってきている。イスラームの教えでは死者はメッカの方向に頭を向けて土葬されなければならない。火葬は、地獄に堕ちる者に対して神が与える罰とされているからだ。山梨県や北海道にムスリム用の墓地がある。家族が日本に定住している人たちは、日本での埋葬を希望することもあるが、単身で来日した人の場合には、遺体を祖国に空輸することが多い。

日本で暮らす外国人ムスリムとその家族は、さまざまな問題や制約に直面しつつも、これまでのところ宗教的なアイデンティティを維持することに成功しているといえるだろう。その背景には、彼らが圧倒的に少数であることや分散して暮らしているために、地域社会との間に大きな衝突がおきにくいといった特徴がある。また、宗教的なものに対しては比較的寛容で無頓着な日本人の特徴も彼らにとっては有利に働いていると思われる。しかし、将来を考えた場合に問題がないとはいえない。これまで日本人が比較的、礼拝や断食といった彼らの行為に対して寛大であったのは、こうした行為を宗教としてよりも外国の文化として受け入れてきたからだといえよう。そのことは、日本人改宗者が、彼らと同じように礼拝や断食をした場合に、それを外国人ムスリムの場合と同様に受け入れる用意があるわけではないことから明らかだろう。つまり日本人は、外国人ムスリムを「宗教的マイノリティ」とみなしてきたわけではないのである。しかしながら、外国人ムスリムとその家族の日本での将来を考えるならば、私たちは、外国人との共存というこれまでの課題に加え、新たにムスリムとの共存という新しい課題に取り組みしなければならない。

第五一〇回 一〇月六日(月)

## 中国におけるイスラーム

——ウイグル人を中心に

東洋文庫研究員 新 免 康  
中央大学教授

中華人民共和国におけるムスリムは、国家のマジヨリテイである非ムスリムの漢族に対して、いわゆる「少数民族」として存在している。主なムスリムの少数民族は、大きく分けると、全国的に分布し、漢語の使用など漢族と近い特徴をもつ回族と、西北部の新疆ウイグル自治区に集中的に居住し、テュルク系言語を用いるウイグル人やカザフ人などのテュルク系民族からなる。ここでは、後者のテュルク系民族の中で最大の人口を占めるウイグル人を取りあげ、そのイスラームの基本的な様相と特徴について紹介したい。ウイグル人は、歴史上のいわゆるシルクロードの要衝として知られるタリム盆地周縁オアシス地域に居住する定住民である。この地域は、一〇世紀から一五世紀にかけてイスラーム化された。カラハハン朝の時代に、現在のこの地域における文字文化の基本的な形態に通じる、トルコ(テュルク)イスラーム文化の原型が形成されたことが知られ

ている。イスラーム化が完了して以降、当該地域は、イスラームの中心的な地域から見れば辺境に位置するとはいえ、イスラーム地域の一端を担ってきたと言える。実際、たとえば、一九世紀末以降の当該地域において勃興した近代的な改革運動や民族運動は、隣接する中央アジアやトルコなど西方のイスラーム世界から摂取されたものであった。他方、東方に目を向けると、中国王朝のこの地域に対する歴史上の政治的影響力は概して希薄であった。しかし、一八世紀半ばの清朝による征服以降、ウイグル人居住地域は中国の政治的領域の中に組み込まれ、大規模なムスリム反乱や政治体制の転換など紆余曲折を経ながらも現状へと至っている。

さて、ウイグル人社会は、独特な信仰体系のあり方によって縁取られている。そこにおいては、少なくとも以下の三つの側面を指摘できる。第一にそれは、モスクでの礼拝行為などによって代表される正統イスラーム信仰を中核としている。ウイグル人社会の基礎的な社会単位をなす各マハッラには、その中心に必ずモスクが鎮座している。とくに農村部においてイスラームは、人々の生活を一次的に規定する社会規範として位置づけられよう。第二に、イスラームに基づきつつも、土着的な信仰の要素も含むとされるイスラーム聖者廟(「マザール」)への参詣行為も盛んである。

第三に、おそらくイスラーム化以前の信仰形態につながる、呪術的な儀礼などの土着的な信仰もいまなお残存している。要するに、ウイグル人社会の信仰体系は、イスラームを中核としつつ、重層的な様相を呈している。

他方、現在のウイグル人社会におけるイスラームの実態を把握する際に看過できないのは、この地域が中華人民共和国の領域の一部として、その特有な宗教政策の下に置かれてきたという歴史的経緯である。中華人民共和国の成立後、ウイグル人社会は世俗化が図られ、それまで一定の実効性を保持していたイスラーム法が完全に廃棄された。また、文化大革命時には、社会的な宗教活動が停止された。一九八〇年代に入ると、政策変更を背景としてイスラームは一定の復興を果たしたものの、現在でも、国家の法律の規定にしたがい、宗教活動場所としてのモスクや宗教指導者は政府の厳格な管理下に置かれている。

ウイグル人社会のイスラームにおいてとくに特徴的な存在は、上述のマザールへの参詣であろう。マザールは、ウイグル人居住地域の各地に点在しており、現在でも多数の参詣者たちを吸引する宗教施設である。村の墓地に佇む小さな廟から、広大な敷地をもち、華麗な廟を中心として付設のモスクや園地からなるコンプレックスを構成するものまで、その規模は区々である。また、葬られたとされる

「聖者」は、①洞窟の眠り人など『コーラン』に関わる聖者、②サトウクルボグラールハンなどカラ・ハン朝の君主とその関係者、③歴史上イスラームの民衆レベルへの定着に重要な役割を果たしたイスラーム神秘主義指導者、④教祖ムハンマドの子孫を称する聖裔、⑤イスラーム化の過程で西方から来たとされる殉教聖者、⑥地域的な聖者、⑦歴史上の文化人・学者など、多様性に富んでいる。

マザールに対する参詣は、聖者（およびその霊）が身に帯びると信じられた呪力に対する信仰や、現世利益を求めた民衆のメンタリテイなどが結びつき、複合的な特質を具えている。葬られた「聖者」の種類からも窺われるように、そこには当該地域の辿ったイスラームの歴史が反映されるとともに、イスラーム化以前の自然崇拜やシャーマニズム、仏教信仰との繋がりも指摘されている。また、参詣者が広域より多数集まるという点から、その社会・経済的機能も注目される点である。このようにマザールは、狭義のイスラームの教義に収斂されない、ウイグル人社会におけるイスラームの実相を体現する存在と言えるであろう。